

介護予防の推進に向けた運動器 疾患対策に関する検討会	
-------------------------------	--

平成19年10月29日	資料1
-------------	-----

**資料1：今後の調査研究の在り方について
(平成19年8月)(抜粋)**

今後の調査研究の在り方について（平成19年8月）抜粋

2. 運動器疾患の現状及び対策の必要性について

2.1. 運動器疾患の現状について

「新健康フロンティア戦略」で挙げられている骨折（大腿骨頸部骨折、脊椎椎体骨折）、膝痛及び腰痛の現状について以下に述べる。

国民生活基礎調査（平成16年）によると、腰痛は国民の有する自覚症状として、男性では第1位、女性では第2位と高い頻度で認められる症状である。また、「腰痛症」は受診病名としても頻度が高く、男性、女性ともに第2位を占めている（第1位は高血圧症）。

同調査によると、介護が必要となった主な原因として、「関節疾患等」及び「骨折・転倒」をあわせると、年齢を問わず女性では約2割、男性では約1割を占めている。また要介護度別には、特に要支援、要介護1といった軽度者において占める割合が大きくなっている。

患者調査（平成17年）によると、「筋骨格系及び結合組織の疾患」において、脊椎障害（脊椎症を含む）、関節症及び骨粗鬆症の患者が多い。

高齢者の骨折予防対策の対象となる主な疾患としては、大腿骨頸部骨折及び脊椎椎体骨折が挙げられ、いずれも骨粗鬆症が発症の主な身体的要因である。骨粗鬆症とは、骨強度の低下を特徴とし、骨折のリスクが高くなる骨疾患であり、高齢者の多く（特に女性に多く60歳以上の女性の30%以上）が罹患している。骨粗鬆症患者では、軽微な外傷等でも大腿骨頸部骨折や脊椎椎体骨折が起こる。

大腿骨頸部骨折は、現在年間約14万人が発症していると推計されており、2020年には年間約20万人に増加すると予測されている。特に、80歳以上の超高齢者の骨折が急増すると予測されている。

脊椎椎体骨折は骨粗鬆症による脆弱性骨折のうち最多のものであり、腰

痛症の原因ともなる。50歳女性が一生のうちに脊椎椎体骨折をおこす確率は約40%、有病率は60歳代では8～13%、70歳代では30～40%と推計されている。

高齢者の膝痛対策の対象となる主な疾患としては、変形性膝関節症があげられる。変形性膝関節症の患者数について、自覚症状を有する者は約1,000万人、潜在的な患者（X線診断による患者数）は約3,000万人と推定されている。重症の変形性膝関節症では、関節変形、運動痛及び可動域制限等により起立歩行が障害される。

高齢者の腰痛症対策の対象となる主な疾患としては、腰部脊柱管狭窄症、前述の骨粗鬆症性脊椎椎体骨折及び変形性腰椎症が挙げられる。

腰部脊柱管狭窄症とは、骨、椎間板及び関節包、靭帯等の軟部組織により脊柱管が狭窄し馬尾・神経根が圧迫されることにより症状を呈する疾患であり、腰痛を主訴とする患者の原因疾患の約40%を占めるという報告がある。また、本疾患患者の約90%に歩行障害が認められる等、本疾患を有する患者は身体的及び精神的QOLが低下しているとの報告もある。東北大学及び関連施設における調査によると、70歳以上の腰部脊柱管狭窄症患者の手術件数は、90年代後半に比べて倍増している。

変形性腰椎症の患者数については、自覚症状を有する者は約1,000万人、潜在的な患者（X線診断による患者数）は約3,300万人と推定されている。

2.2. 介護予防の推進に向けた運動器疾患対策の必要性について

2.1. で述べた運動器疾患は、痛み等による身体活動の低下をもたらす、その結果、体重の増加や筋肉量・筋力の低下を来す要因となるが、更には、外出頻度の低下等により閉じこもりや精神面での悪影響にもつながり、これら悪循環に陥ることが生活機能全般の低下をもたらす大きな要因となっている。

また、運動器疾患は高齢になるにつれて有病率が高くなることから、介護予防の推進の観点から、働き盛りから高齢者に至るまでの総合的な取組が必要である。